

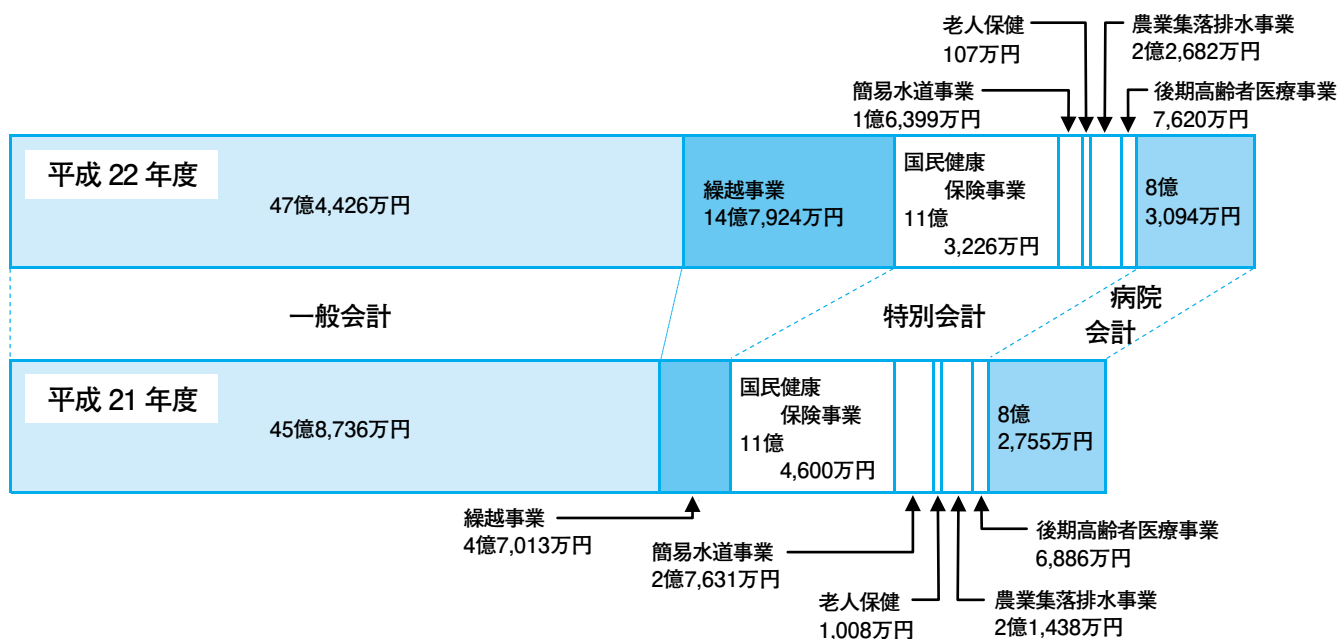
平成22年度 まちの 予算の状況

■予算額 (平成21年度対比)

平成22年度の町の予算総額は、71億7,554万円で前年度に比較して4,500万円(0.6パーセント)の増となりました。

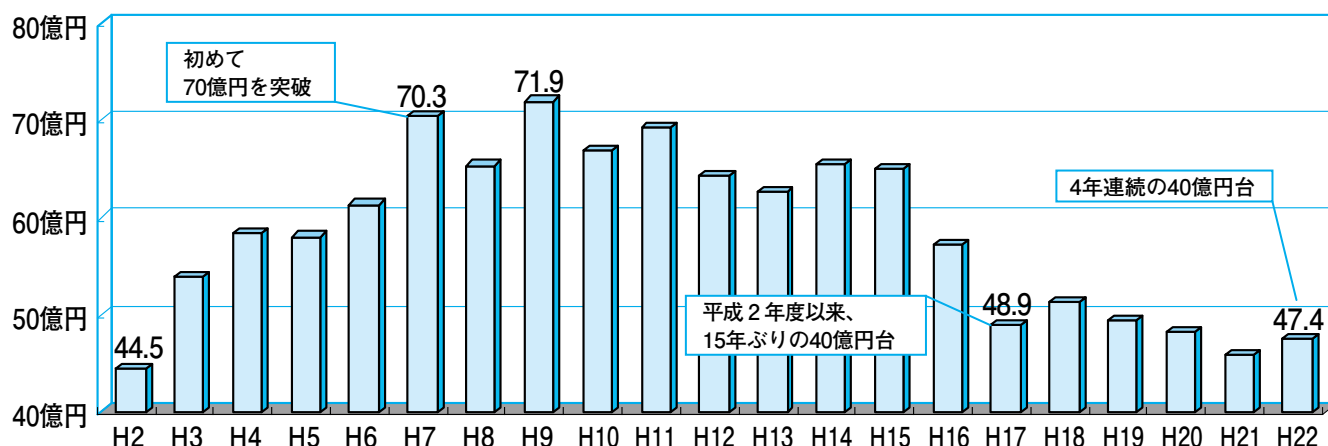
また、国の「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」等を財源とした21年度からの繰越事業14億7,924万円を加えると、実質10億5,411万円(13.9パーセント)の増となっています。

会計名	平成22年度	平成21年度	増減額(伸率)	
一般会計	47億4,426万円	45億8,736万円	1億5,690万円(3.4%)	
特別会計	国民健康保険事業勘定	11億3,226万円	11億4,600万円	▲1,374万円(▲1.2%)
	簡易水道事業	1億6,399万円	2億7,631万円	▲1億1,232万円(▲40.6%)
	老人保健	107万円	1,008万円	▲901万円(▲89.4%)
	農業集落排水事業	2億2,682万円	2億1,438万円	1,244万円(5.8%)
	後期高齢者医療事業	7,620万円	6,886万円	734万円(10.7%)
国民健康保険病院事業会計	8億3,094万円	8億2,755万円	339万円(0.4%)	
合計	71億7,554万円	71億3,054万円	4,500万円(0.6%)	
会計名	平成21年度繰越分	平成20年度繰越分	増減額(伸率)	
一般会計	14億7,924万円	4億7,013万円	10億0,911万円(214.6%)	
特別会計(簡易水道事業)	400万円	—	400万円(皆増)	
合計	14億8,324万円	4億7,013万円	10億1,311万円(215.5%)	
総合計	86億5,878万円	76億67万円	10億5,811万円(13.9%)	



■一般会計当初予算額の推移

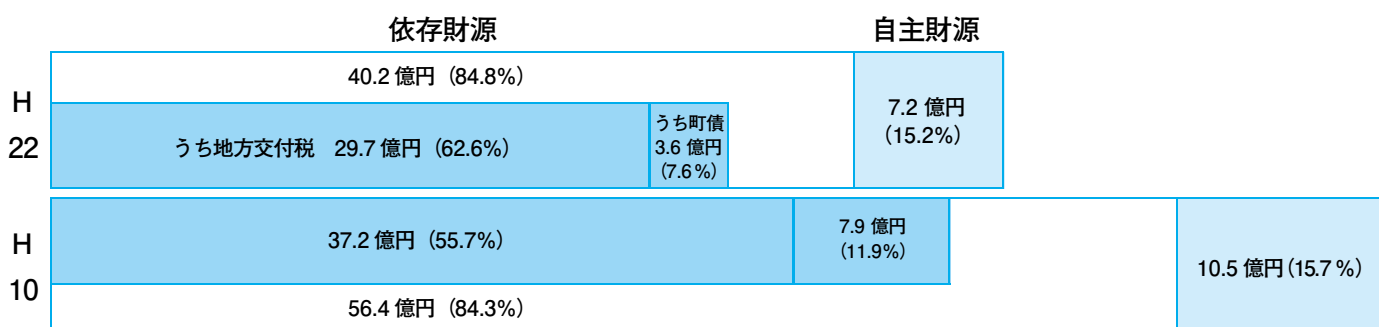
平成2年度以降の一般会計当初予算額の推移をグラフにしてみました。平成9年度の71億9,000万円を最高に右肩下がりに転じ、ここ数年は平成初期の予算水準となっています。



■歳入 (入ってくるお金)

歳入は、その性質により依存財源（国・県などから交付、割り当てられるお金で【地方交付税、国庫・県支出金、各種交付金など】）と自主財源（町が自力で収入できるお金で【税金、使用料、負担金、基金からの繰り入れなど】）に分かれます。

項 目		平成 22 年度予算額 (構成比率)	平成 10 年度予算額 (構成比率)	摘 要
依 存 財 源	地方交付税	29億7,000万円 (62.6%)	37億2,200万円 (55.7%)	町の財政需要の状況により国から配分されるお金
	町 債	3億6,240万円 (7.6%)	7億9,460万円 (11.9%)	事業を行うために国などから借入れるお金
	県 支 出 金	3億 401万円 (6.4%)	5億4,411万円 (8.1%)	事業を行うために県からもらうお金
	国 庫 支 出 金	2億4,299万円 (5.1%)	4億 626万円 (6.1%)	事業を行うために国からもらうお金
	地 方 譲 与 税	7,900万円 (1.7%)	7,240万円 (1.1%)	自動車重量税など国税から町に配分されるお金
	その他の依存財源	6,463万円 (1.4%)	9,638万円 (1.4%)	利子割交付金、交通安全対策特別交付金等
自 主 財 源	町 税	4億8,231万円 (10.2%)	4億8,097万円 (7.2%)	町民の皆さんからの税金
	諸 収 入	9,931万円 (2.1%)	4,952万円 (0.8%)	町税等の延滞金や町預金利子等
	分担金及び負担金	9,154万円 (1.9%)	1億4,598万円 (2.2%)	保育所や老人ホームなどの利用者が負担したお金
	その他の自主財源	4,807万円 (1.0%)	3億7,019万円 (5.5%)	使用料、手数料など他の収入科目に含まれないお金
合 計		47億4,426万円 (100.0%)	66億8,241万円 (100.0%)	



■歳出 (出ていくお金)

●性質別

歳出は、その性質により、支出が義務づけられ任意に削減できないお金「義務的経費」と、施設建設など将来残るものにかかるお金「投資的経費」、「その他の経費」の3項目区分することができます。

項 目	平成 22 年度予算額 (構成比率)	平成 10 年度予算額 (構成比率)	摘 要	
義務的経費	公債費	9億7,246万円 (20.5%)	11億4,495万円 (17.1%)	事業のために国などから借りたお金の元利償還金
	人件費	9億1,873万円 (19.4%)	13億8,228万円 (20.7%)	議員報酬、各種委員報酬、職員給与・手当などの経費
	扶助費	3億1,281万円 (6.6%)	4億2,702万円 (6.4%)	医療費扶助、福祉関係扶助、教育関係扶助などの経費
投資的経費	普通建設事業費 (補助)	2億2,137万円 (4.7%)	7億9,927万円 (12.0%)	道路、建物など公共施設の建設のうち、国・県などから補助金・負担金を受けて施行する事業の経費
	普通建設事業費 (単独)	9,695万円 (2.0%)	11億 251万円 (16.5%)	道路、建物など公共施設の建設のうち、国の補助などを受けず町が自主的に施行する事業の経費
	災害復旧事業	— (—)	— (—)	洪水などの被害を受けた施設を原形に戻すため、国・県の補助金・負担金を受けて施行する事業の経費
その他の経費	補助費等	8億4,031万円 (17.7%)	6億1,515万円 (9.2%)	報奨金、損害保険料、委託料(物件費に計上されていないもの)、負担金・補助金、公課費などの経費
	物件費	6億7,679万円 (14.3%)	8億4,581万円 (12.6%)	消費的性質の経費で、賃金、旅費、交際費、消耗品費、郵便料、委託料、使用料、100万円以下の備品などの経費
	繰出金	4億 488万円 (8.5%)	1億7,401万円 (2.6%)	特別会計などへ支出する経費
	その他の経費	2億9,995万円 (6.3%)	1億9,140万円 (2.9%)	維持補修費、投資、出資金、貸付金、積立金、予備費
合 計	47億4,426万円 (100.0%)	66億8,241万円 (100.0%)		

●目的別

目的別は、行政目的により議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に区分されます。

項 目	平成 22 年度予算額 (構成比率)	平成 10 年度予算額 (構成比率)	摘 要
公 債 費	9億7,251万円 (20.5%)	11億4,505万円 (17.1%)	事業のために国などから借りたお金の元利償還金
民 生 費	9億5,377万円 (20.1%)	10億 691万円 (15.1%)	老人や身障者、保育所の運営など社会保障にかかる経費
総 務 費	7億3,800万円 (15.6%)	7億 140万円 (10.5%)	町の財産管理や町税の事務などにかかる経費
衛 生 費	7億 158万円 (14.8%)	5億4,679万円 (8.2%)	保健・衛生・環境などの業務にかかる経費
農林水産業費	3億9,651万円 (8.4%)	13億2,300万円 (19.8%)	農林・畜産業の振興や土地改良事業などにかかる経費
教 育 費	3億5,115万円 (7.4%)	10億 582万円 (15.1%)	小・中学校の運営や社会教育・体育事業の開催などにかかる経費
消 防 費	2億6,880万円 (5.7%)	3億 739万円 (4.6%)	防災や災害時の活動などにかかる経費
土 木 費	2億5,320万円 (5.3%)	5億 7万円 (7.5%)	道路・公園・河川などの建設や維持管理にかかる経費
議 会 費	5,950万円 (1.3%)	1億 434万円 (1.6%)	議会の運営にかかる経費
その他の経費	4,924万円 (1.0%)	4,164万円 (0.6%)	商工費、労働費、諸支出金、予備費などの経費
合 計	47億4,426万円 (100.0%)	66億8,241万円 (100.0%)	

●節別

節別は、支出目的により報酬、給料、賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費、負担金補助及び交付金、扶助費、繰出金、予備費など29項目に区分されます。

項 目	平成 22 年度予算額 (構成比率)	平成 10 年度予算額 (構成比率)	摘 要
負担金補助及び交付金	9億7,846万円 (20.6%)	9億6,570万円 (14.5%)	団体や事業に対する補助金や負担金にかかる経費
償還金利子及び割引料	9億7,346万円 (20.5%)	13億0,949万円 (19.6%)	町債(町の借金)の返済にかかる経費
給与・職員手当・共済費等	8億8,869万円 (18.7%)	12億8,415万円 (19.2%)	職員の給与や手当、共済費にかかる経費
委託料・使用料・賃借料	5億0,706万円 (10.7%)	9億8,625万円 (14.8%)	電算処理、事務機器の借上げや工事の設計などにかかる経費
扶 助 費	2億9,637万円 (6.2%)	7,014万円 (1.0%)	医療費助成などにかかる経費
繰 出 金	2億8,263万円 (6.0%)	1億7,401万円 (2.6%)	特別会計へ定められたルールのもとに出すお金
工 事 請 負 費	1億9,348万円 (4.1%)	10億1,252万円 (15.2%)	道路建設など公共事業の施工にかかる経費
旅費・需用費・役務費	1億8,999万円 (4.0%)	3億8,105万円 (5.7%)	旅費、消耗品、修繕料、光熱水費、郵便料など行政運営にかかる経費
報 酬 ・ 賃 金	1億3,099万円 (2.8%)	1億6,254万円 (2.4%)	議員、各種行政委員、臨時職員、嘱託職員などへの報酬、賃金
そ の 他 の 経 費	3億0,313万円 (6.4%)	3億3,656万円 (5.0%)	交際費、原材料費、公有財産購入費、備品購入費、積立金、公課費(自動車重量税など)、予備費など
合 計	47億4,426万円 (100.0%)	66億8,241万円 (100.0%)	

●性質別

	義務的経費		投資的経費	その他の経費	
H 22	22.0億円 (46.5%)		3.2億円 (6.7%)	22.2億円 (46.8%)	
	うち人件費 9.2億円 (19.4%)	うち公債費 9.7億円 (20.5%)	うち物件費 6.8億円 (14.3%)		
H 10	9.8億円 (21.4%)	9.9億円 (21.6%)	3.6億円 (7.9%)	5.7億円 (12.4%)	19.0億円 (41.5%)
	23.2億円 (50.6%)				

●目的別

	公債費	民生費・衛生費	農林 水産費	教育費	総務費 その他の経費
H 22	9.7億円 (20.5%)	16.6億円 (34.9%)	4.0億円 (8.4%)	3.5億円 (7.4%)	13.6億円 (28.8%)
H 10	11.5億円 (17.2%)	15.5億円 (23.2%)	13.2億円 (19.8%)	10.1億円 (15.1%)	16.5億円 (24.7%)

●節別

	給料・手当 共済費 報酬・賃金	償還金及び 割引料	負担金補助及び交付金 繰出金・扶助費	工事 請負費	その他の経費
H 22	10.2億円 (21.5%)	9.7億円 (20.5%)	15.6億円 (32.8%)	1.9億円 (4.1%)	10.0億円 (21.1%)
H 10	14.5億円 (21.7%)	13.1億円 (19.6%)	12.1億円 (18.1%)	10.1億円 (15.1%)	17.0億円 (25.5%)